

令和 6 年度 事 業 報 告 書

1、概 況

(1) 総括事項

令和 6 年度は 7 月にパリオリンピックが開催され、日本の活躍が話題となる中、国内ではガソリンをはじめ物価高が続きなかなか景気が上昇せず、また、特殊詐欺や闇バイトといった影の部分も多く発生しており、経済回復とならず、コロナ禍前には戻れない状況でした。

今年度は令和 5 年度より進めて参りましたデジタル化を、より多くの会員に広めるため、スマートフォン講習会を継続し、スマートフォンの便利な機能（グーグルレンズやグーグルマップ等）の使い方など、スマートフォンを楽しく学べる内容としました。また、延岡アプリやシルバー人材センターの「スマイルトゥスマイル」のインストールを行いました。

早速、令和 6 年 11 月よりスタートしましたフリーランス法への対応（就業条件明示等）としまして、シルバー会員専用アプリ「スマイルトゥスマイル」を活用することになりました。また、シルバー人材センターからのお知らせや広報誌の「シルバーのべおか」の発信などを実施しました。仕事の発注者に対しては、コンビニ振込が進み、事務の効率化が図られました。

また、インボイス制度への対応としましては、配分金・事務費等の見直し、経費削減などを実施しながら、インボイス制度に対する当センター消費税の軽減税率 20%、約 330 万円を捻出したところであります。

シルバー人材センターの新契約方式である包括契約につきましては、全国で 4 カ所ほど開始したとのことで、県内の各理事長・事務局長会議や職員会議等にて資料を集めて検討を重ねました。また、九州で令和 6 年 11 月より、最初に包括契約を行った別府市シルバー人材センターにて視察研修を行い、具体的な実務の状況などを研修させて頂きました。

令和 6 年度はデジタル化事業への本格的な取組みとして、延岡市の補助金増額をはじめ、関係各位のご理解・ご協力を頂き、また、会員の皆様のシルバー人材センター事業への取組みが評価されておりますことに対し、深く感謝申し上げます。

[事業の概要]

事業実績につきましては、受注件数 2,645 件（前年度 2,765 件）でした。その内訳は、公共事業 535 件、民間事業 2,110 件となっております。受託

事業収入は227,368,458円（前年度240,745,115円）で、会員数377名（前年度401名）、就業率93.1%（前年度95.6%）でした。派遣事業につきましては、受注件数16件・契約金額14,544,834円（前年度受注件数16件・契約金額16,622,586円）就業会員24名・就業延人員2,368名（前年度就業会員19名・就業延人員2,869名）でした。

1、就業開拓提供事業

年契約の事業所への配分金の単価値上げ交渉を機に、新たな就業開拓へのお願いやパンフレット配布などを実施しました。また、マスコミやSNSを活用し就業開拓を実施しました。県シルバー人材センター連合会とも連携を図り、高齢者の就職情報を提供していただきながら、シルバー人材センターでの受注としないかを検討しました。

2、普及啓発事業

デジタル化を推進するためにスマートフォン講習会の内容充実を図り、一般市民の受講も呼びかけました。

今回で4回目を迎えた「シルバーマルシェ」では、より広くPRの推進を行い、新聞広告やポスター掲示に力を入れ、また、12月開催となったことにより、クリスマスイベントとしての内容を盛り込み、あわせてみやぎ犬の「かあ君」にも参加して頂き、多くの市民の参加を頂きました。

3、安全・適正就業推進事業

安全就業につきましては、草刈り部会にて、保険会社が製作しました飛石事故防止の草刈り機の使い方を放映し、また、剪定部会でも全シ協での「剪定の安全作業について」の講話を放映し、安全意識を高めました。また、職員による就業現場巡回を増やし、事故や熱中症防止を呼びかけました。

また、県内の安全就業月間では、延岡市シルバー人材センター安全就業への取組みを講演し、各センターと意見交換を行いました。

適正就業につきましては、引き続き「シルバー人材センターの適正就業ガイドライン」の配布を実施し、契約書の内容点検を行いました。

4、有料職業紹介事業

有料職業紹介事業につきましては、高齢者就職活動の観点から関係各位にこの事業へのPRを行いました。

5、労働者派遣事業

派遣事業につきましては、昨年よりも更に大幅な最低賃金引き上げが実施され、契約の打ち切りが懸念されましたが、会員不足による契約打ち切りが発生し、会員入会促進への協力を引き続き各事業へお願いしました。

また、派遣事業の先進地である島根県シ連（松江市）へ宮崎県シ連の派遣担当者が研修出張し、県内センター会議にて報告を行い、派遣事業の取組みを研修しました。

(2) 会員の状況

① 年齢別構成

令和7年3月31日現在

男女別 年齢別			
	男	女	計
60歳未満	0人	0人	0人
60歳～64歳	5人	3人	8人
65歳～69歳	25人	17人	42人
70歳～74歳	91人	44人	135人
75歳～79歳	79人	48人	127人
80歳～84歳	31人	21人	52人
85歳以上	10人	3人	13人
合計	241人	136人	377人

② 最高年齢

男：89歳

女：86歳

③ 平均年齢

男：75.3歳

女：75.2歳

平均年齢：75.3歳

④ 会員入退会状況

(単位:人)

入退会別 男女別 調査日	入会			退会			月末会員数		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
令和 6年3月31日現在	*	*	*	*	*	*	255	146	401
〃 4月30日現在	9	5	14	0	0	0	264	151	415
〃 5月31日現在	4	1	5	4	6	10	264	146	410
〃 6月30日現在	1	2	3	2	3	5	263	145	408
〃 7月31日現在	5	1	6	2	0	2	266	146	412
〃 8月31日現在	2	0	2	3	3	6	265	143	408
〃 9月30日現在	3	1	4	3	1	4	265	143	408
〃 10月31日現在	3	1	4	2	1	3	266	143	409
〃 11月30日現在	2	2	4	2	1	3	266	144	410
〃 12月31日現在	1	3	4	1	1	2	266	146	412
令和7年1月31日現在	0	0	0	5	4	9	261	142	403
〃 2月29日現在	0	0	0	2	0	2	259	142	401
〃 3月31日現在	0	0	0	18	6	24	241	136	377
合 計	30	16	46	44	26	70			

(3) 事業実績

① 月別実績表

実 績 年・月	受 注 件 数 (件)			就 業 人 数		事 業 実 績 (円)			
	公 共	民 間	計	実 人 員	延日人員	配 分 金	材 料 費	事 務 費	計
令和6・4	35	140	175	250	2,878	13,044,432	1,134,962	2,131,489	16,310,883
5	41	206	247	265	3,451	16,039,886	1,676,485	2,687,578	20,403,949
6	46	205	251	260	3,406	16,185,735	1,985,260	2,661,337	20,832,332
7	48	242	290	261	4,078	19,111,256	2,426,572	3,164,623	24,702,451
8	49	174	223	258	3,189	14,557,355	1,686,899	2,371,725	18,615,979
9	52	220	272	264	3,361	16,349,936	2,159,974	2,696,240	21,206,150
10	50	211	261	264	3,592	16,926,115	2,004,847	2,800,393	21,731,355
11	45	223	268	272	3,497	16,461,179	1,447,328	2,712,967	20,621,474
12	47	201	248	259	3,267	15,178,874	1,542,725	2,544,019	19,265,618
令和7・1	37	93	130	233	2,479	11,621,662	925,955	1,863,905	14,411,522
2	41	93	134	236	2,328	10,637,744	871,636	1,708,754	13,218,134
3	44	102	146	232	2,546	11,535,874	2,579,800	1,932,937	16,048,611
	535	2,110	2,645	3,054	38,072	177,650,048	20,442,443	29,275,967	227,368,458

※ 継続受注件数に関しては、毎月計上されております。

年 間	会 員 数	就 業 人 数 実 人 業 数	就 業 率
令和6年4月 ～ 令和7年3月	377人	351人	93.1%

② 職群別実績表

区 分 \ 事 項		① 受注件数 (件)	② 職群別 登録会員数 (人)	③ 就業 実人員 (人)	④ 就業 延人員 (人日)	⑤ 契 約 金 額 (円)			
						報酬 (配分金)	材 料 費 等	事 務 費	合 計
職 群 別 内 訳	技 術 群	19	20		129	318,527	113,469	62,454	494,450
	技 能 群	729	73		2,890	15,521,526	2,622,696	3,054,235	21,198,457
	事 務 整 理 群	51	31		202	972,077	4,640	169,723	1,146,440
	管 理 群	83	42		2,725	17,934,324	89,260	2,703,900	20,727,484
	折 衝 外 交 群	5	8		55	115,565	0	16,835	132,400
	一 般 作 業 群	1,646	310		31,180	140,083,799	16,725,700	22,799,413	179,608,912
	サ ー ビ ス 群	111	50		889	2,701,314	886,678	468,823	4,056,815
	そ の 他	1	2		2	2,916	0	584	3,500
	上 段 計	2,645	536	400	38,072	177,650,048	20,442,443	29,275,967	227,368,458

③ シルバー派遣事業実績

受注件数 (件)	派遣労働登録会員数 (人)			派遣就業 実人員 (人)	派遣就業 人員 (人日)	契 約 金 額 (円)		
	男 性	女 性	合 計			会員賃金	手数料等	合 計
16	24	3	27	24	2,368	11,643,535	2,901,299	14,544,834

④ 請負・委任等事業実績（ハローワーク分類）

区 分 \ 事 項		① 受注件数 (件)	② 職群別 登録会員数 (人)	③ 就業 実人員 (人)	④ 就業 延人員 (人日)	⑤ 契 約 金 額 (円)			
						配 分 金	材 料 費 等	事 務 費	合 計
仕 事 の 分 類 実 績	管理的職業	0	0		0	0	0	0	0
	専門的・技術的職業	4	3		4	47,267	0	8,553	55,820
	事 務 的 職 業	37	18		209	970,410	22,359	169,291	1,162,060
	販売の職業	0	1		0	0	0	0	0
	サービスの職業	83	73		3,255	18,957,240	915,678	2,911,921	22,784,839
	保安の職業	0	0		0	0	0	0	0
	農林漁業の職業	704	25		3,025	15,482,701	1,235,418	3,077,194	19,795,313
	生産工程の職業	10	9		169	596,128	113,469	117,681	827,278
	輸送・機械運転の職業	0	26		0	0	0	0	0
	建設・採掘の職業	48	11		178	1,343,824	1,402,058	241,109	2,986,991
	運搬・清掃・包装等の職業	816	211		31,232	140,252,478	16,753,461	22,750,218	179,756,157
上 段 計		1,702	377	351	38,072	177,650,048	20,442,443	29,275,967	227,368,458

(4) 理 事 会 の 開 催 状 況

開催年月日	協 議 事 項
第1回理事会 令和6年 5月 8日	第1号報告 入退会会員の承認について 第1号議案 令和5年度事業経過報告について 第2号議案 令和5年度収支決算報告及び監査報告について 第3号議案 内規の一部改正について 第4号議案 役員の選任について 第5号議案 定時総会について 第6号議案 専門委員会及び理事意見交換 第7号 スマホ講習会案内他
第2回理事会 令和6年 11月25日	第1号報告 三役職務の執行状況について 第2号報告 入退会会員の承認について 第1号議案 令和6年度上半期事業経過報告について 第2号議案 中間監査報告について 第3号議案 補正予算（案）について 第4号議案 シルバーマルシェ開催について 第5号議案 専門委員会及び理事意見交換 第6号 フリーランス法対処の報告他
第3回理事会 令和7年 1月24日	第1号報告 入退会会員の承認について 第1号議案 事業経過報告について 第2号議案 内規の一部改正について 第3号議案 令和7年度役員賠償責任保険の加入について 第4号議案 専門委員会及び理事意見交換 第5号 包括契約について他
第4回理事会 令和7年 3月25日	第1号報告 三役職務の執行状況について 第2号報告 入退会会員の承認について 第1号議案 事業経過報告について 第2号議案 未入金について 第3号議案 補正予算（案）について 第4号議案 内規の一部改正について 第5号議案 令和7年度事業計画（案）について 第6号議案 令和7年度収支予算（案）について 第7号議案 資金調達及び設備投資見込みについて 第8号議案 専門委員会及び理事意見交換 第9号 総会等の連絡他

貸 借 対 照 表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	20,799,527	18,107,698	2,691,829
未収金	20,086,107	22,219,896	△ 2,133,789
前払金	141,710	139,380	2,330
流動資産合計	41,027,344	40,466,974	560,370
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
事務所移転費用準備資金積立資産	800,000	800,000	0
特定資産合計	800,000	800,000	0
固定資産合計	800,000	800,000	0
資産合計	41,827,344	41,266,974	560,370
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	14,934,589	17,623,233	△ 2,688,644
未払消費税等	2,407,001	794,333	1,612,668
前受金	68,017	64,428	3,589
預り金	306,488	528,961	△ 222,473
流動負債合計	17,716,095	19,010,955	△ 1,294,860
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	17,716,095	19,010,955	△ 1,294,860
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	24,111,249	22,256,019	1,855,230
(うち、基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち、特定資産への充当額)	(800,000)	(800,000)	(0)
正味財産合計	24,111,249	22,256,019	1,855,230
負債及び正味財産合計	41,827,344	41,266,974	560,370

正味財産増減計算書

令和6年 4月 1日から令和7年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	227,358,918	240,745,115	△ 13,386,197
受取配分金	177,650,048	189,825,744	△ 12,175,696
受取材料費等	20,432,903	21,762,727	△ 1,329,824
受取事務費	29,275,967	29,156,644	119,323
労働者派遣事業等受託収益	896,954	1,015,408	△ 118,454
労働者派遣事業等受託収益	896,954	1,015,408	△ 118,454
職業紹介事業受託収益	0	0	0
職業紹介事業受託収益	0	0	0
受取会費	1,296,000	1,335,000	△ 39,000
正会員受取会費	1,296,000	1,335,000	△ 39,000
受取補助金等	19,927,000	18,792,000	1,135,000
受取連合交付金	9,427,000	9,292,000	135,000
受取（市）補助金	10,500,000	9,500,000	1,000,000
特定資産運用益	16	12	4
特定資産受取利息	16	12	4
雑収益	11,884	67,326	△ 55,442
受取利息	11,627	166	11,461
雑収益	257	67,160	△ 66,903
経常収益計	249,490,772	261,954,861	△ 12,464,089
(2) 経常費用			
事業費	244,280,088	254,717,933	△ 10,437,845
支払配分金	177,650,048	189,825,744	△ 12,175,696
支払材料費等	20,428,685	21,754,201	△ 1,325,516
給料手当	24,041,506	23,541,915	499,591
法定福利費	3,822,757	3,817,447	5,310
退職給付費用	1,606,800	1,414,800	192,000
福利厚生費	46,099	42,852	3,247
会議費	7,080	4,560	2,520
旅費交通費	240,854	303,210	△ 62,356
通信運搬費	421,508	644,798	△ 223,290
什器備品費	0	92,140	△ 92,140
消耗品費	897,744	917,794	△ 20,050
修繕費	21,450	0	21,450
印刷製本費	220,000	269,830	△ 49,830
光熱水料費	689,606	627,124	62,482
賃借料	1,812,607	1,881,477	△ 68,870
保険料	2,079,532	2,094,592	△ 15,060
諸謝金	57,000	108,000	△ 51,000
租税公課	6,100,988	3,786,633	2,314,355
委託費	3,623,151	3,295,923	327,228
教材費	0	0	0
訓練委託費	271,700	0	271,700
支払手数料	223,173	248,793	△ 25,620

正味財産増減計算書

令和6年 4月 1日から令和7年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
貸倒損失	5,000	43,600	△ 38,600
支払利息	0	0	0
雑費	12,800	2,500	10,300
管理費	3,355,454	3,330,178	25,276
役員報酬	870,000	890,000	△ 20,000
給料手当	435,210	432,237	2,973
法定福利費	205,049	205,378	△ 329
退職給付費用	25,200	25,200	0
福利厚生費	621	610	11
役員等旅費交通費	140,740	88,000	52,740
旅費交通費	64,880	83,580	△ 18,700
通信運搬費	99,450	96,212	3,238
什器備品費	0	0	0
消耗品費	116,497	164,838	△ 48,341
修繕費	0	0	0
印刷製本費	220,825	232,756	△ 11,931
光熱水料費	25,330	21,176	4,154
賃借料	118,229	131,007	△ 12,778
保険料	144,428	144,908	△ 480
租税公課	22,691	22,292	399
支払負担金	248,300	248,300	0
訓練委託費	14,300	0	14,300
委託費	495,233	482,812	12,421
支払手数料	28,957	30,314	△ 1,357
雑費	79,514	30,558	48,956
経常費用計	247,635,542	258,048,111	△ 10,412,569
評価損益等調整前当期経常増減額	1,855,230	3,906,750	△ 2,051,520
当期経常増減額	1,855,230	3,906,750	△ 2,051,520
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,855,230	3,906,750	△ 2,051,520
一般正味財産期首残高	22,256,019	18,349,269	3,906,750
一般正味財産期末残高	24,111,249	22,256,019	1,855,230
Ⅱ 正味財産期末残高	24,111,249	22,256,019	1,855,230

正味財産増減計算書内訳表

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	222,803,107	4,555,811	227,358,918
受取配分金	177,650,048	0	177,650,048
受取材料費等	20,432,903	0	20,432,903
受取事務費	24,720,156	4,555,811	29,275,967
労働者派遣事業等受託収益	896,954	0	896,954
労働者派遣事業等受託収益	896,954	0	896,954
職業紹介事業受託収益	0	0	0
職業紹介事業受託収益	0	0	0
受取会費	648,000	648,000	1,296,000
正会員受取会費	648,000	648,000	1,296,000
受取補助金等	19,927,000	0	19,927,000
受取連合交付金	9,427,000	0	9,427,000
受取(市)補助金	10,500,000	0	10,500,000
特定資産運用益	0	16	16
特定資産受取利息	0	16	16
雑収益	257	11,627	11,884
受取利息	0	11,627	11,627
雑収益	257	0	257
経常収益計	244,275,318	5,215,454	249,490,772
(2) 経常費用			
事業費	244,280,088	0	244,280,088
支払配分金	177,650,048	0	177,650,048
支払材料費等	20,428,685	0	20,428,685
給料手当	24,041,506	0	24,041,506
法定福利費	3,822,757	0	3,822,757
退職給付費用	1,606,800	0	1,606,800
福利厚生費	46,099	0	46,099
会議費	7,080	0	7,080
旅費交通費	240,854	0	240,854
通信運搬費	421,508	0	421,508
什器備品費	0	0	0
消耗品費	897,744	0	897,744
修繕費	21,450	0	21,450
印刷製本費	220,000	0	220,000
光熱水料費	689,606	0	689,606
賃借料	1,812,607	0	1,812,607
保険料	2,079,532	0	2,079,532
諸謝金	57,000	0	57,000
租税公課	6,100,988	0	6,100,988
委託費	3,623,151	0	3,623,151
教材費	0	0	0

正味財産増減計算書内訳表

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
訓練委託費	271,700	0	271,700
支払手数料	223,173	0	223,173
貸倒損失	5,000	0	5,000
支払利息	0	0	0
雑費	12,800	0	12,800
管理費	0	3,355,454	3,355,454
役員報酬	0	870,000	870,000
給料手当	0	435,210	435,210
法定福利費	0	205,049	205,049
退職給付費用	0	25,200	25,200
福利厚生費	0	621	621
役員等旅費交通費	0	140,740	140,740
旅費交通費	0	64,880	64,880
通信運搬費	0	99,450	99,450
什器備品費	0	0	0
消耗品費	0	116,497	116,497
修繕費	0	0	0
印刷製本費	0	220,825	220,825
光熱水料費	0	25,330	25,330
賃借料	0	118,229	118,229
保険料	0	144,428	144,428
租税公課	0	22,691	22,691
支払負担金	0	248,300	248,300
訓練委託費	0	14,300	14,300
委託費	0	495,233	495,233
支払手数料	0	28,957	28,957
雑費	0	79,514	79,514
経常費用計	244,280,088	3,355,454	247,635,542
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,770	1,860,000	1,855,230
当期経常増減額	△ 4,770	1,860,000	1,855,230
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 4,770	1,860,000	1,855,230
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,770	1,860,000	1,855,230
一般正味財産期首残高	12,596,019	9,660,000	22,256,019
一般正味財産期末残高	12,591,249	11,520,000	24,111,249
Ⅱ 正味財産期末残高	12,591,249	11,520,000	24,111,249

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

該当事項なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

該当事項なし

(4) 引当金の計上方法

該当事項なし

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

認定法第5条第12号の規定により作成しない。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当事項なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
事務所移転費用準備資金	800,000	0	0	800,000
積立資産	800,000	0	0	800,000

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
事務所移転費用準備資金	800,000	(0)	(800,000)	(0)
積立資産	800,000	(0)	(800,000)	(0)

6. 担保に供している資産

該当事項なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当事項なし

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当事項なし

9. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当事項なし

10. 満期保有目的の債務の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項なし

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
高年齢者就業機会確保事業費等補助金	(公社)宮崎県シルバー人材センター連合会	0	5,339,000	5,339,000	0	—
雇用開発支援事業費等補助金	(公社)宮崎県シルバー人材センター連合会	0	4,088,000	4,088,000	0	—
高年齢者就業機会確保事業費等市町村補助金	延岡市	0	10,500,000	10,500,000	0	—
合計		0	19,927,000	19,927,000	0	—

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当事項なし

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当事項なし

14. 関連当事者との取引の内容

該当事項なし

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

認定法第5条第12号の規定により作成しない。

16. 重要な後発事象

該当事項なし

17. その他

該当事項なし

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

（単位：円）

科目	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	事務所移転費用準備資金積立資産	800,000	0	0	800,000
	特定資産合計	800,000	0	0	800,000

2. 引当金の明細

該当事項なし

財 産 目 録

令和7年 3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	手元保管	シルバー人材センター事業における運転資金	7,781
	預金	普通預金 宮崎銀行延岡市役所出張所	シルバー人材センター事業における運転資金	20,656,000
		普通預金 宮崎銀行延岡市役所出張所	法人管理運転資金として	0
		郵便振替口座 ゆうちょ銀行	シルバー人材センター事業における運転資金	135,746
	未収金	延岡市役所他71件	シルバー人材センター事業における契約金額	19,925,648
		宮崎県シルバー人材センター 連合会	シルバー人材センター事業における労働者派遣事業 手数料	160,459
	前払金	㈱全福サービス	法人管理に対する令和7年度役員賠償責任保険料前 払い金額	76,000
		㈱全福サービス	法人管理に対する令和7年度個人情報漏えい保険料 前払い金額	59,710
		公益財団法人 のべおか文化事業団	シルバー人材センター事業における令和7年度会場 使用料	6,000
	流動資産合計			
(固定資産)				
特定資産	事務所移転費用準備資金 積立資産	定期預金 宮崎銀行延岡市役所出張所	シルバー人材センター事業における事務所移転費用 準備資金として管理されている	800,000
固定資産合計				800,000
資産合計				41,827,344
(流動負債)				
	未払金	配分金232名	シルバー人材センター事業に供する配分金の未払い 金額	11,535,874
		業者材料費等	シルバー人材センター事業に供する材料費等の未払 い金額	2,553,385
		業務委託料等	シルバー人材センター事業に供する業務委託料等の 未払い金額	506,231
		業務委託料等	法人管理に要する賃借料等の未払い金額	23,469
		宮崎県労働局	令和6年度 労働保険料	9,776
		職員給与等	シルバー人材センター事業に供する時間外手当等	63,520
		法定福利費	シルバー人材センター事業に供する社会保険料他	242,334
	未払消費税等	延岡税務署	シルバー人材センター事業に供する配分金消費税	2,407,001
	前受金	事業契約7件	シルバー人材センター事業に供する事業契約前受け 金他	68,017
	預り金	役職員源泉所得税	シルバー人材センター事業に供する役職員の源泉所 得税	69,980
役職員社会保険料		シルバー人材センター事業に供する役職員社会保険 料	236,508	
流動負債合計				17,716,095
(固定負債)				
固定負債合計				0
負債合計				17,716,095
正味財産				24,111,249

監査報告書

令和 7 年 4 月 30 日

公益社団法人
延岡市シルバー人材センター
理事長 薬師寺 忠 紹 殿

公益社団法人
延岡市シルバー人材センター

監 事 甲斐隆治
監 事 高司哲男

私たちは、監事として令和 7 年 4 月 30 日に、令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日までの令和 6 年度における会計及び業務の監査を行いました。その結果について次のとおり報告いたします。

1 監査の方法の概要

- (1) 会計監査については、会計諸帳簿及び関係書類の閲覧等必要と思われる監査手続きを用いて、計算書類の正確性を検討しました。
- (2) 業務監査については、事業報告に基づき、関係者から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧等必要と思われる監査手続きを用いて、業務執行の妥当性を検討しました。

2 監査意見

- (1) 計算書類は会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支状況及び財産状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 事業報告の内容は、真実であると認めます。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。